

伊藤忠エネクス株式会社

(東証プライム 証券コード：8133)

2023年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2022年11月11日

ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り及び当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。したがって、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

- 本資料の数値について、特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。
- 本資料では、下記のとおり表記を置き換えております。

「営業活動に係る利益	⇒ 「営業利益」
「当社株主に帰属する四半期純利益」	⇒ 「四半期純利益」

業績ハイライト

2023年3月期第2四半期 決算概要

- 「**第2四半期純利益**」は、前年同期比+25.5%・14億円増加の**69億円**。
- 電力・ユーティリティ事業が資源価格高騰により苦戦するも、産業ビジネス事業・カーライフ事業が収益を牽引。
- 産業ビジネス事業では船舶燃料販売、環境関連ビジネス、法人向け自動車燃料給油カード、アスファルト販売等の各事業、カーライフ事業ではCS※小売事業が堅調に推移。

(※) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所

売上収益 **4,995**億円 (前年同期比+25.5%)

営業利益 **108**億円 (前年同期比+18.5%)

売上総利益 **440**億円 (前年同期比+5.6%)

四半期純利益 **69**億円 (前年同期比+25.5%)

目次

1. 2023年3月期第2四半期決算概要

- ① 全社概要
- ② セグメント別概要

2. 中期経営計画の進捗状況

3. セグメント別／2022年度上期進捗・下期方針

◇ Appendix

1. 2023年3月期第2四半期決算概要

① 全社概要

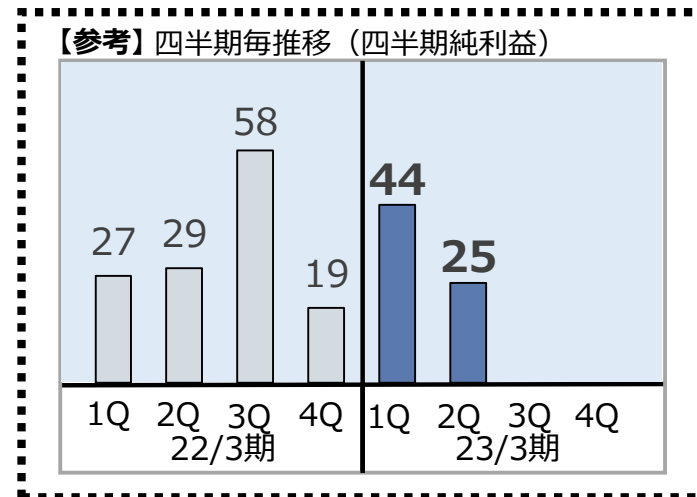
2023年3月期第2四半期 決算/サマリー

産業ビジネス事業及びカーライフ事業が堅調に推移し増益

(億円)	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減
売上収益	3,981	4,995	+1,014
売上総利益	417	440	+23
販管費	▲328	▲333	△5
営業利益	91	108	+17
持分法による投資損益	10	13	+2
四半期純利益	55	69	+14
売上総利益に対する販管費率	78.8%	75.7%	△3.1 pt
中間配当 (円/株)	23	24	+1

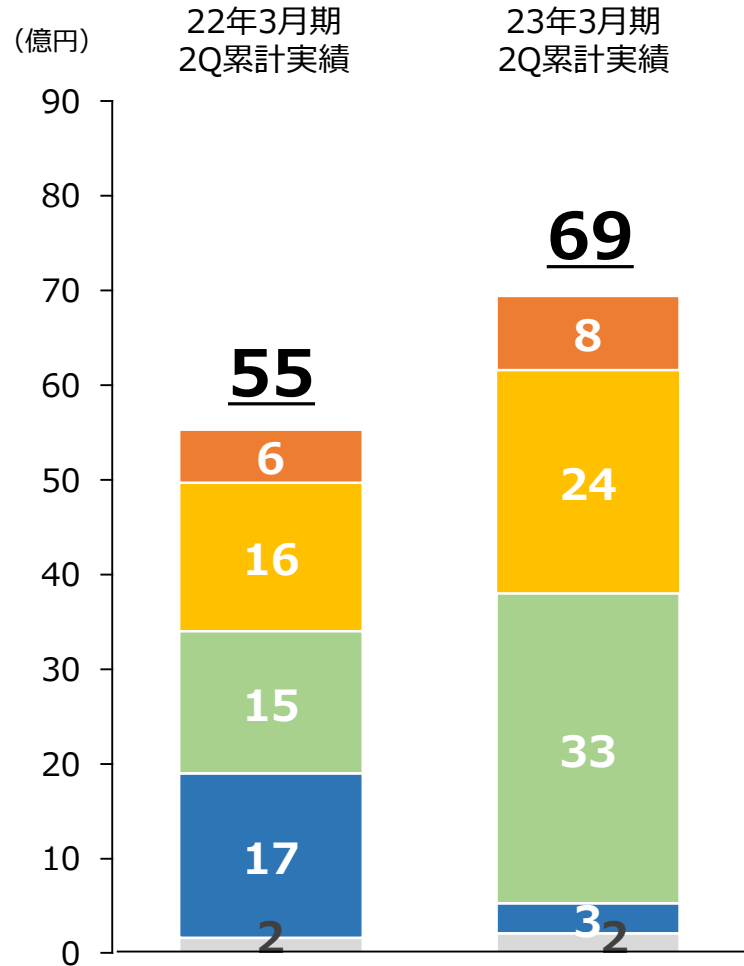
23年3月期 通期計画	進捗率
10,000	50%
194	56%
130	53%

- 「第2四半期純利益」は、前年同期比+25.5%・14億円増加の69億円。
- 電力・ユーティリティ事業が資源価格高騰により苦戦するも、産業ビジネス事業・カーライフ事業が収益を牽引。
- 産業ビジネス事業では船舶燃料販売、環境関連ビジネス、法人向け自動車燃料給油カード、アスファルト販売等の各事業、カーライフ事業ではCS小売事業が堅調に推移。



セグメント別 四半期純利益

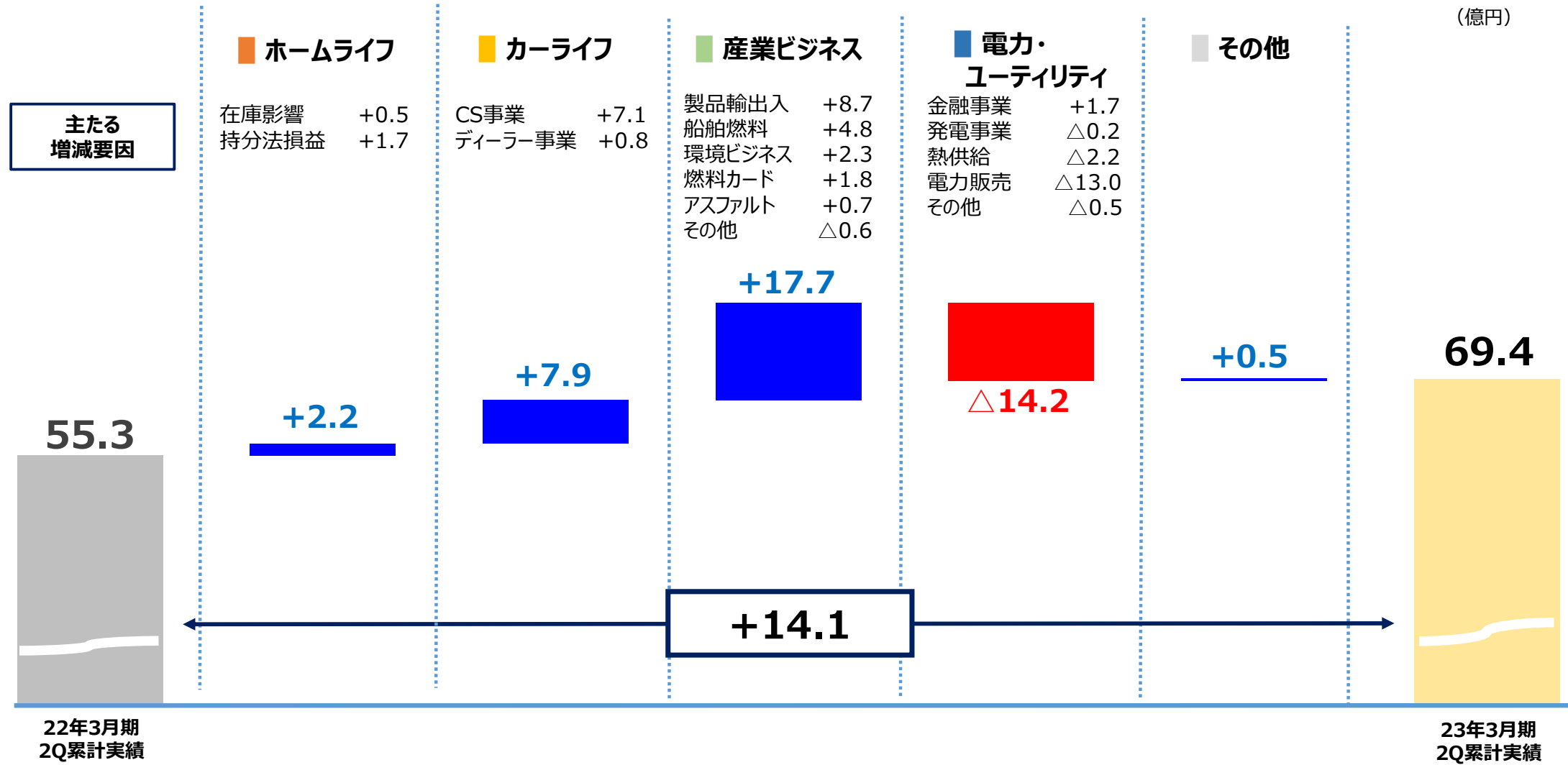
産業ビジネス事業及びカーライフ事業が堅調に推移し増益



主たる増減要因

- **ホームライフ (前年同期差 : +2億円、計画進捗率 : 30%)**
 新規顧客獲得、在庫影響及び持分法適用会社の貢献等で増益
- **カーライフ (前年同期差 : +8億円、計画進捗率 : 56%)**
 CS小売事業が堅調に推移したこと、ディーラー事業の台当たり収益率向上で増益
- **産業ビジネス (前年同期差 : +18億円、計画進捗率 : 117%)**
 各事業が堅調に推移したことに加え、先物等による輸入採算向上により増益
- **電力・ユーティリティ (前年同期差 : △14億円、計画進捗率 : 9%)**
 資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小し、減益

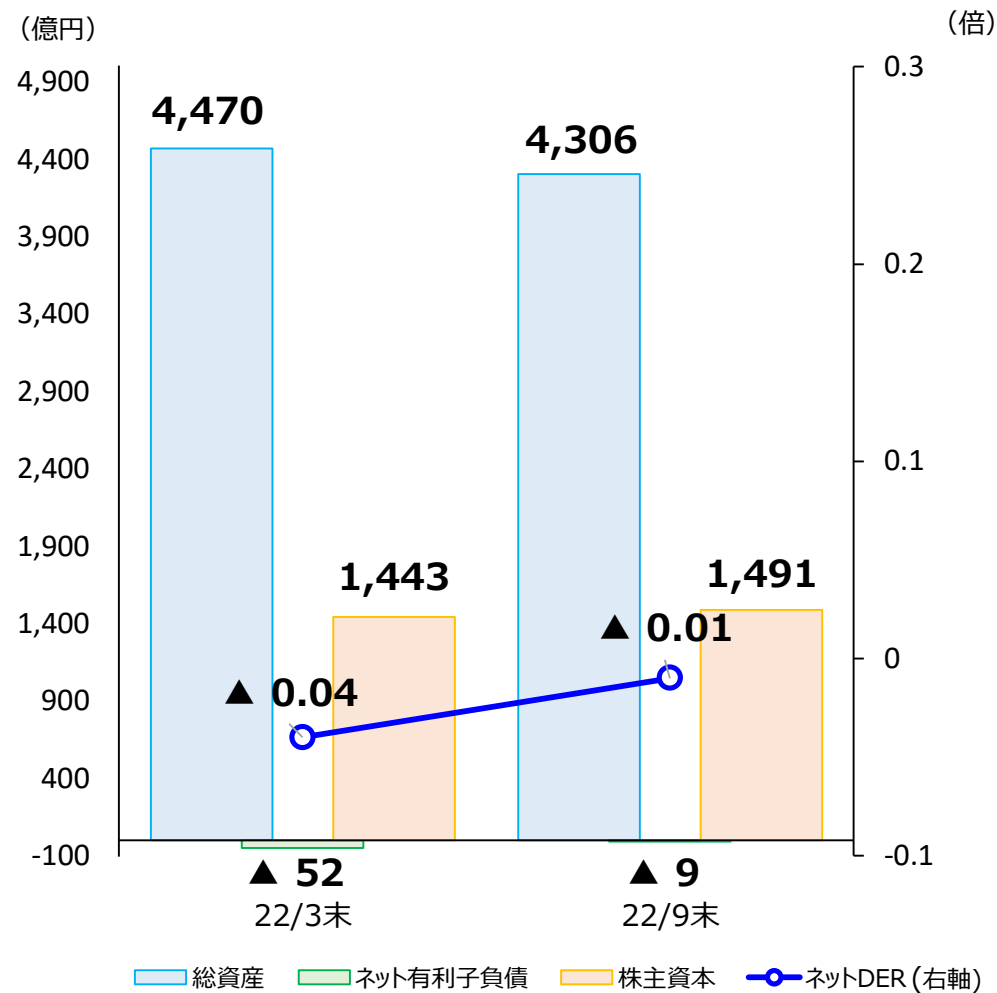
セグメント別 第2四半期純利益分析



季節要因等の影響で営業債権・債務が減少

- **総資産** : 営業債権・債務の減少により、前期末比**164**億円減少し、**4,306**億円。
- **株主資本** : 当期純利益の積上げ等により、前期末比**48**億円増加し、**1,491**億円。
- **ネットDER** : 季節要因による運転資金需要の減少により、ネットDERが前期末比0.03倍増加し、**▲0.01**倍。

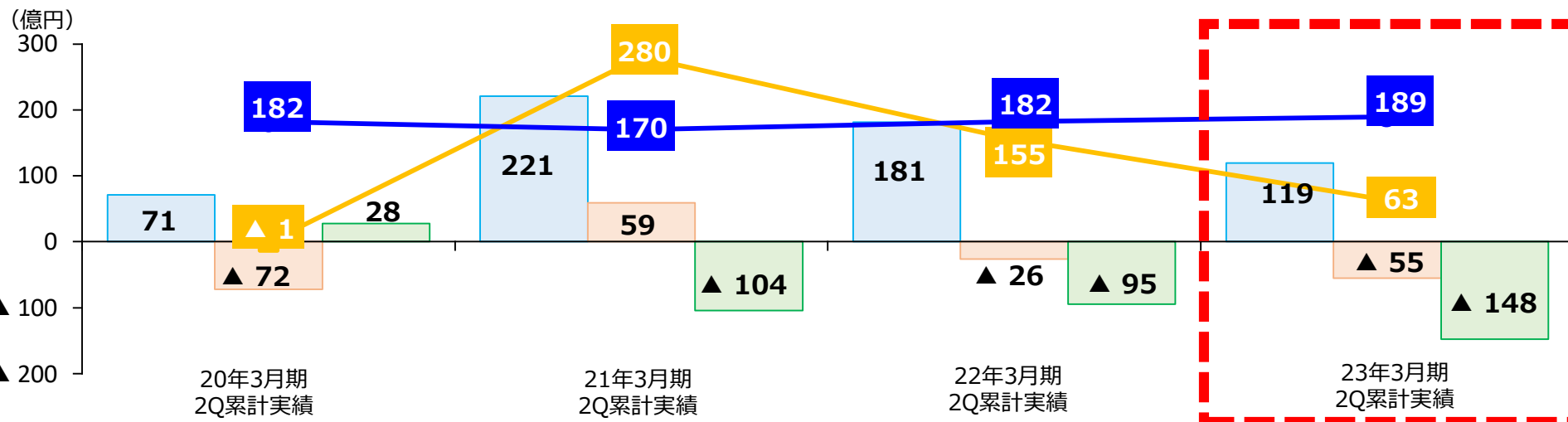
	22年3月末 実績	22年9月末 実績	増減
総資産	4,470	4,306	△ 164
ネット有利子負債	▲52	▲9	+ 43
株主資本	1,443	1,491	+ 48
株主資本比率	32.3%	34.6%	+ 2.3pt
ネットDER	▲0.04倍	▲0.01倍	+ 0.03倍



キャッシュ・フロー 潤沢な営業CF創出を継続

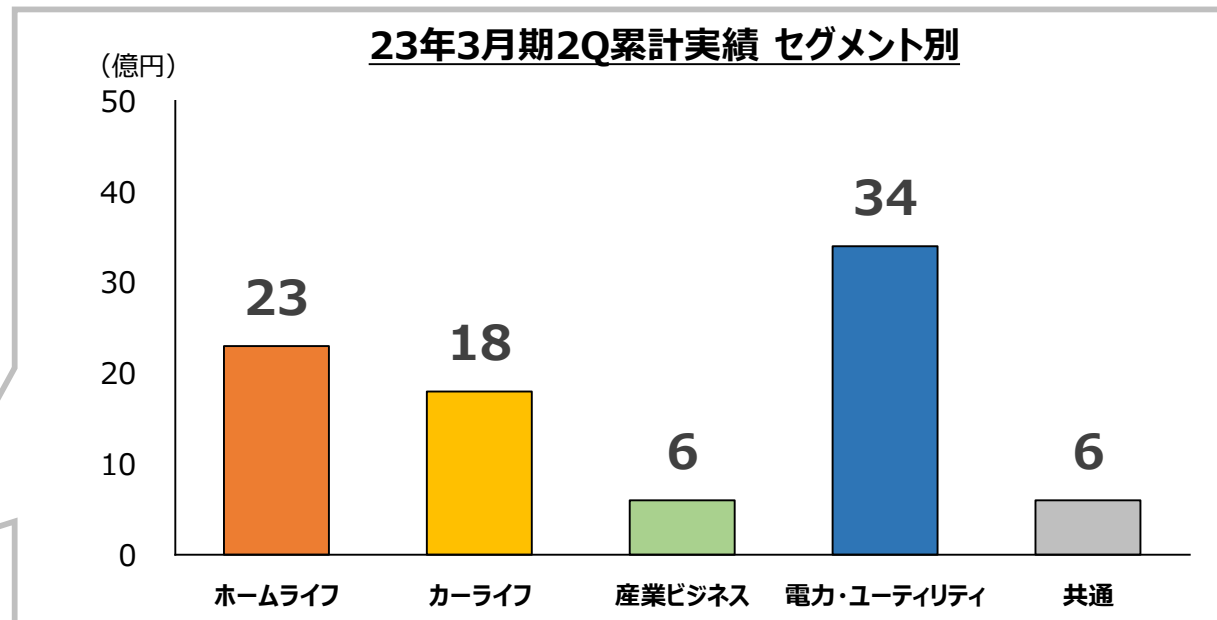
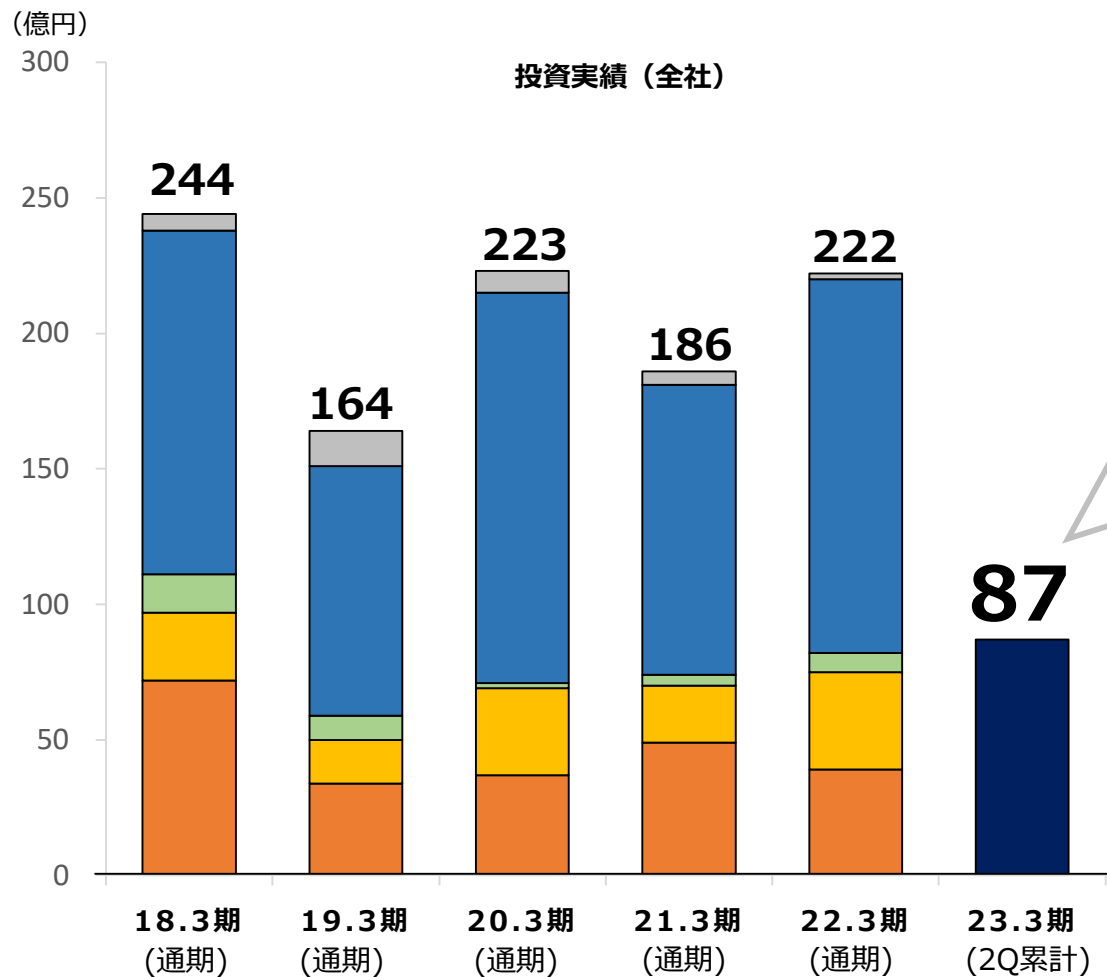
キャッシュ・フロー	20年3月期 2Q累計実績	21年3月期 2Q累計実績	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	221	181	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲72	59	▲26	▲55
(フリー・キャッシュ・フロー)	▲1	280	155	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	▲104	▲95	▲148
実質的なキャッシュ・フロー				
実質営業キャッシュ・フロー (※)	182	170	182	189

(※) 「営業CF」-「運転資金等の増減」



投資の推移

基盤強化を着実に実施、PU部門を中心に成長投資を予定

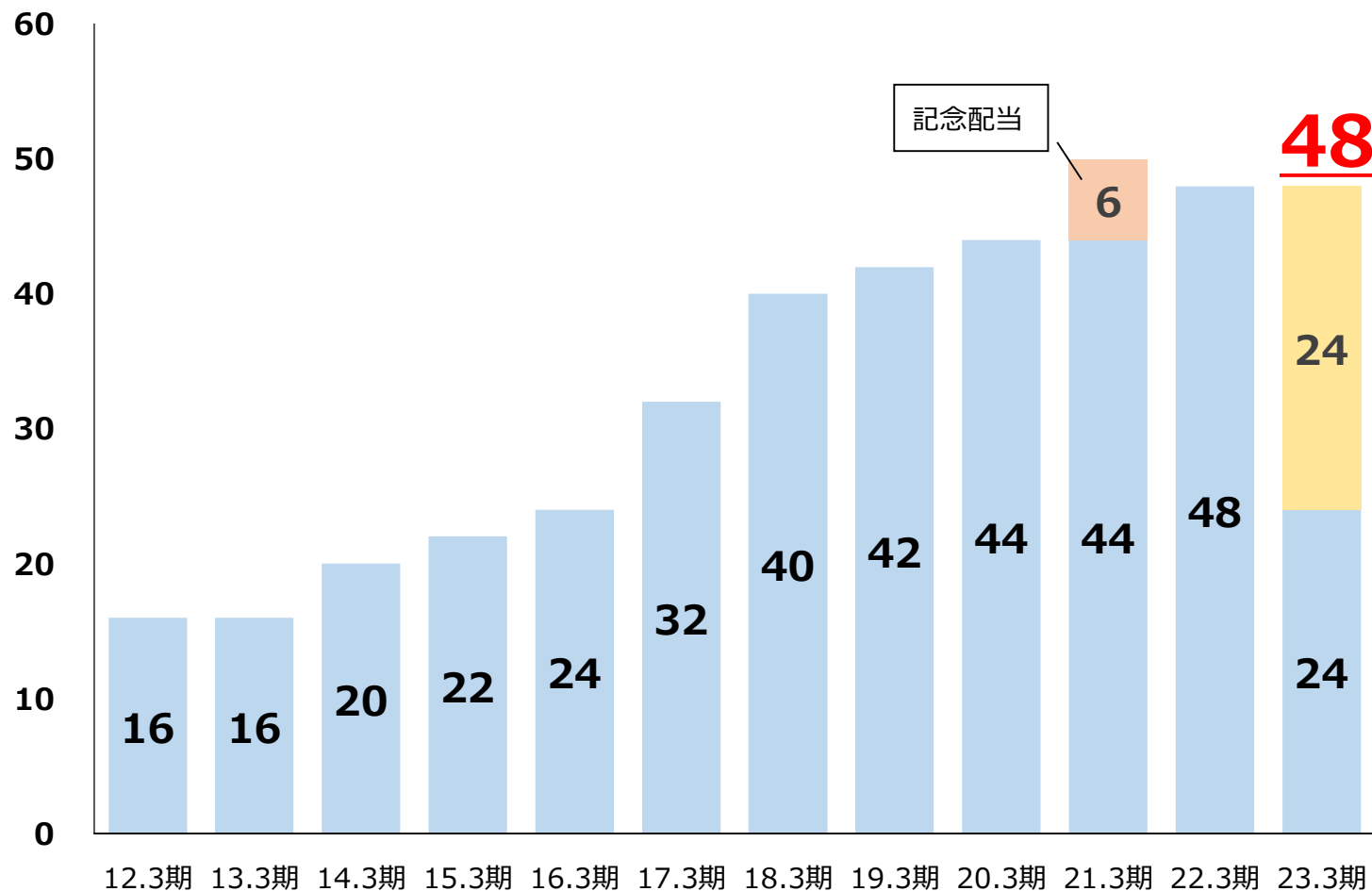


主な投資実績

ホームライフ	営業権買収、LPG充填所改修、LPWA (※) 等
カーライフ	オークション事業出資、CS及びディーラー店舗改修 等
産業ビジネス	石油ターミナル改修 等
電力・ユーティリティ	太陽光発電所及び熱供給設備 等
共通	基幹システム再構築 等

(※) Low Power Wide Areaの略称であり、消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式

2023年3月期 株主還元 中間配当金は24円、年間48円を計画



配当方針 継続的な安定配当

連結配当性向 40%以上

配当性向40%以上を配当方針とし
株主還元を安定的に実施

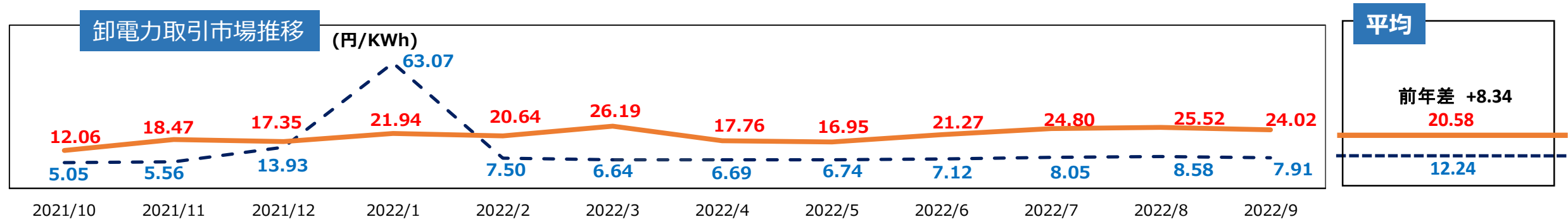
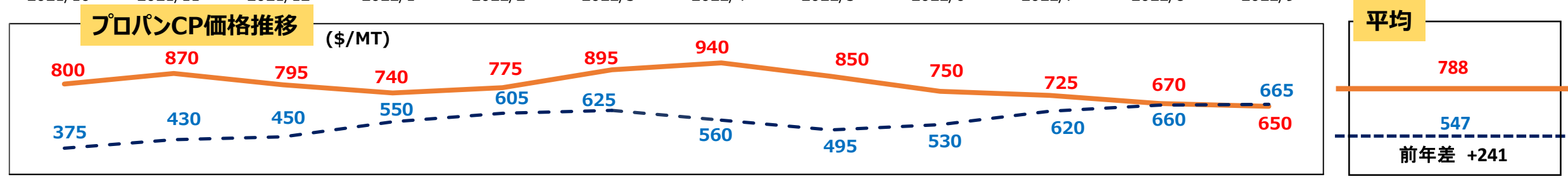
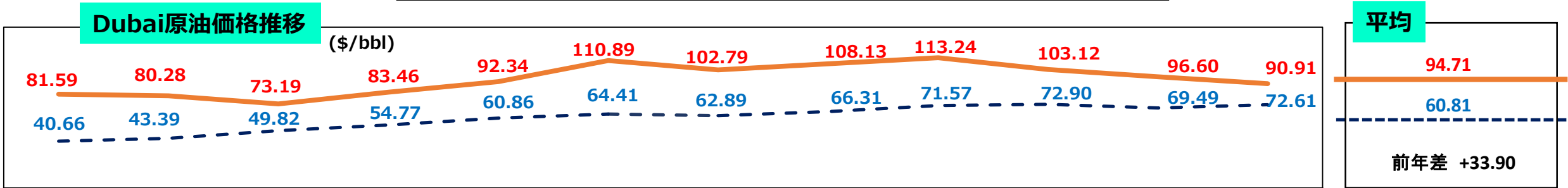
**23年3月期配当は、
年間48円を維持予定**

配当性向 (%)	42.7	58.6	46.8	32.4	30.5	45.2	36.3	34.8	41.0	41.0	41.2	46.4	40%以上
----------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-------

(参考) 市場動向

原油・CPは下落傾向、電力価格は高値圏で推移

— 直近一年 (2021.10~2022.9) - - - 前年同月



1. 2023年3月期第2四半期決算概要

② セグメント別概要

セグメント別業績

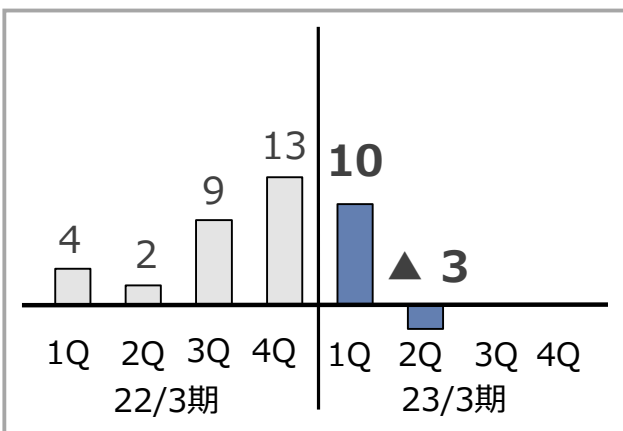
		(億円)					
		22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減	増減率 %	23年3月期 通期計画	進捗率
■ 全社	売上収益	3,981	4,995	+1,014	+25.5%	10,000	50%
	営業利益	91	108	+17	+18.5%	194	56%
	当期純利益	55	69	+14	+25.5%	130	53%
■ ホームライフ	売上収益	347	399	+52	+15.0%	—	—
	営業利益	4	5	+1	+27.7%	—	—
	当期純利益	6	8	+2	+40.1%	26	30%
■ カーライフ	売上収益	2,458	2,682	+224	+9.1%	—	—
	営業利益	32	44	+12	+37.8%	—	—
	当期純利益	16	24	+8	+50.1%	42	56%
■ 産業ビジネス	売上収益	809	1,369	+561	+69.4%	—	—
	営業利益	21	48	+27	+124.8%	—	—
	当期純利益	15	33	+18	+117.8%	28	117%
■ 電力・ ユーティリティ	売上収益	368	545	+177	+48.1%	—	—
	営業利益	31	8	△23	△74.0%	—	—
	当期純利益	17	3	△14	△81.4%	37	9%

ホームライフ部門

新規顧客獲得、在庫影響及び持分法適用会社の貢献等により増益

	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減	主たる増減要因 (四半期純利益)	23年3月期 計画	進捗率
売上総利益	96	95	△1	直売顧客軒数は、新規顧客獲得活動や営業権買収活動の推進により、前期末より約7千軒増加の約563千軒。LPガス販売数量は、業務用・オートガスにおいて回復傾向にあるものの、巣ごもり需要の反動に伴う家庭用の減少で、全体としては前年同期からわずかに下回る。損益面は新規顧客獲得、在庫影響及び持分法適用会社の貢献等により増益。	26	30%
販管費	▲93	▲ 91	+3			
営業利益	4	5	+1			
持分法損益	7	8	+2			
四半期純利益	6	8	+2			

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減
伊藤忠エネクス ホームライフ西日本	2	2	△0
エコア (当社持分51%)	3	3	△0
エネアーク (当社持分50%)	3	2	△1

顧客軒数(千軒)

	22年 3月末	22年 9月末	増減
LPガス直売軒数	557	563	+7
電力小売軒数	118	119	+1

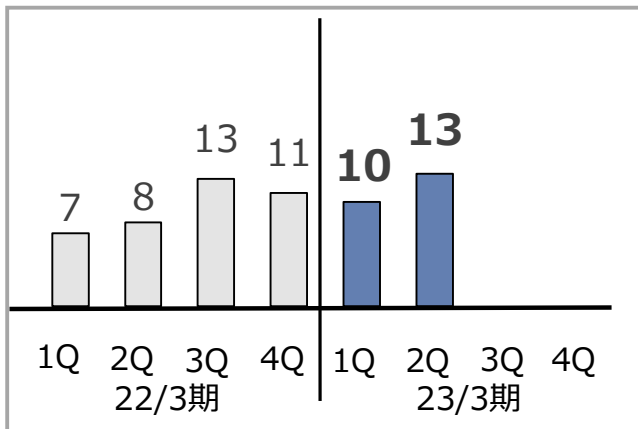
販売数量	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減比
LPガス(千トン)	199	195	△2%
産業用ガス(千トン)	33	34	+2%

カーライフ部門

CS小売事業が堅調に推移したこと、ディーラー事業の台当たり収益率向上で増益

	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減	主たる増減要因 (四半期純利益)	(億円)	
					23年3月期 計画	進捗率
売上総利益	226	238	+13	CS数は前期末より6カ所減少し、1,630カ所。石油製品の販売数量は前年同期並み。自動車販売台数は、新型車の受注が好調であったが半導体不足による生産台数の減少により、前年同期から下回る。損益面は、CS小売事業が堅調に推移し、ディーラー事業も台当たり収益率向上により増益。		
販管費	▲194	▲ 197	△3			
営業利益	32	44	+12			
持分法損益	0	0	△0			
四半期純利益	16	24	+8			
					42	56%

四半期毎推移 (当期純利益)



主な関係会社損益

	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減
エネクスフリート	6	11	+5
大阪カーライフグループ (当社持分51.95%)	4	5	+1

販売数量

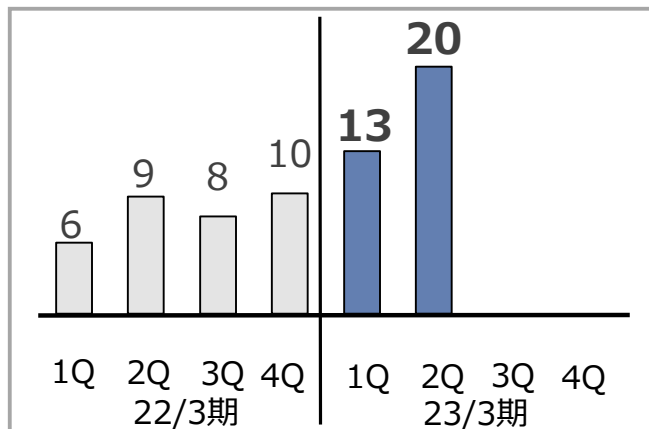
	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減比
ガソリン(千KL)	1,058	1,080	+2%
灯油(千KL)	124	95	△23%
軽油(千KL)	1,138	1,124	△1%
新車(千台)	12	12	△5%
中古車(千台)	11	9	△16%

産業ビジネス部門

各事業が堅調に推移したことに加え、先物等による輸入採算向上により増益

	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減	主たる増減要因 (四半期純利益)	23年3月期 計画	進捗率
売上総利益	41	72	+31	船舶燃料事業は外航船向けの重油販売が堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回る。各種製品の需給環境に応じた適切な売価設定等により各事業の収益基盤を拡大。 損益面は、各事業が堅調に推移したことに加え、海外市況が乱高下している中、先物の活用等、市況変動を効果的に捉え、輸入採算を向上させたことにより増益。		
販管費	▲19	▲ 21	△2			
営業利益	21	48	+26			
持分法損益	0	▲ 0	△0			
四半期純利益	15	33	+18			28

四半期毎推移（当期純利益）



販売数量	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減比
ガソリン(千KL)	211	179	△15%
灯油(千KL)	65	63	△2%
軽油(千KL)	462	471	+2%
重油(千KL)	743	896	+21%
アスファルト(千t)	126	128	+1%

電力・ユーティリティ部門

資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小し、減益

(億円)

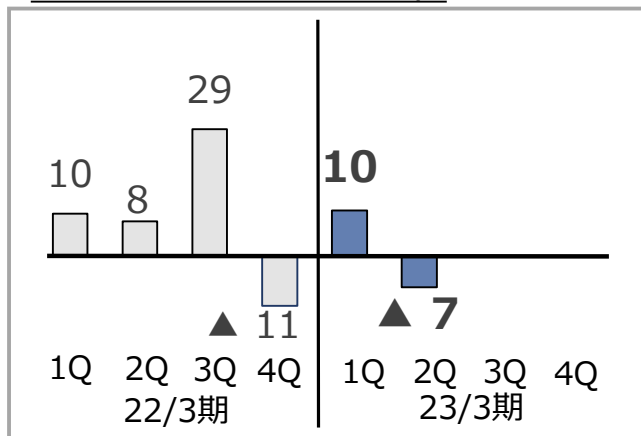
	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減
売上総利益	54	35	△19
販管費	▲26	▲29	△3
営業利益	31	8	△23
持分法損益	3	4	+1
四半期純利益	17	3	△14

主たる増減要因
(四半期純利益)

電力小売事業のうち、低圧において個人向け・法人向け共に新規契約件数の獲得により前年同期を上回るが、高圧においては採算販売により前年同期を下回り、全体では前年同期を下回る。熱供給事業は、平均気温が前年同期を上回ったことに伴う空調利用の増加により販売熱量は前年同期を上回る。損益面は、資源価格の高騰による調達価格の上昇で電力小売利幅が縮小し、減益。

23年3月期 計画	進捗率
37	9%

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減
エネクス電力グループ	4	4	△0
エネクスライフサービス	1	1	△0
東京都市サービス (当社持分66.6%)	8	6	△2
王子・伊藤忠エネクス電力販売 (当社持分60.0%)	4	2	△1

販売数量

	22年3月期 2Q累計実績	23年3月期 2Q累計実績	増減比	
電力小売 (GWh)※	1,195	1,060	△11%	
内訳	高圧販売※	886	688	△22%
	低圧販売※	309	372	+20%
蒸気(千トン)	249	210	△16%	
熱量(TJ)	703	756	+8%	

※速報値ベースでの算出、電力小売については、取次数量を含む

2. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 『SHIFT!2022』

■ 期間：2021年4月～2023年3月(2カ年)



定量計画

連結業績目標

	2021年度	2022年度
当期純利益	<u>125億円</u>	<u>130億円</u>
ROE	<u>9.0%以上</u>	<u>9.0%以上</u>

経営指標(2021～2022年度)

連結配当性向	<u>40%以上</u>
実質営業CF	<u>每期300億円以上</u>
2年間累計投資額	<u>600億円</u>

基本方針

「基盤」 の維持・拡大

- ・国内販売ネットワーク・顧客基盤の更なる充実
- ・DXを活用しBtoCビジネスの積極推進
- ・アジアを中心とした海外事業の展開強化

「環境・ エネルギー」 ビジネスの深化

- ・環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ・再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業の更なる拡大
- ・環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充

次世代「人材」 の育成

- ・国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ・ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成

『SHIFT!2022』投資計画

投資戦略

成長投資

- 再生可能エネルギー関連
- 環境対応ビジネス関連
- 海外事業（M&A+設備）
- 人材教育施設関連 他

基盤（強化）

- デジタルIT関連
- M&A関連

基盤（維持）

- LPガス、CS関連設備更新
- 発電、熱供給設備更新
- 自動車ディーラー店舗
- 各種システム、IT投資

投資総額

SHIFT!2022 (2か年累計投資計画)

300億円

100億円

200億円

600億円

2021年実績

93億円

34億円

95億円

222億円

2022年計画

200億円

90億円

90億円

380億円

定性計画／進捗状況「基盤」

LPガス事業者買収による商圏拡大



- * LPガス事業者のM&Aや積極的な営業活動により、事業基盤を拡大。
- * グループのLPガス顧客軒数は563千軒となり、前年度末比で7千軒増加。

自動車オークション事業への参入



- * グループにおける車両流通バリューチェーン拡充を目的にジーライオングループの株式一部取得。(自動車オークション事業に参入)
- * 建設機械などの取扱い車種の拡充・出品/落札業者向けの周辺サービスの充実を進めていく。

自家消費型太陽光発電の展開



- * 自家消費型太陽光発電サービスの導入を推進。(工場や倉庫などの施設に太陽光発電設備を設置、導入先企業のCO2排出量・コスト低減を実現)
- * エネクスフリート(株)運営のCSやタイのセンコーグループ会社、その他ホームセンター、アスファルト合材工場、運送会社営業所など、累計11物件導入。

定性計画／進捗状況 「環境・エネルギー」

リニューアブルディーゼル導入拡大



スマートソーラー社との協業開始



CO2を利用した大豆の育成研究プロジェクト開始



日本初FCトラック対応の水素ステーションを開所予定



- * 導入コストを最小限に抑え、GHG 排出削減に貢献できる次世代燃料。
- * タンクローリー車、旅客バス、特別積合わせ事業者(拠点間幹線輸送の大型車)、タグボート等において、リニューアブルディーゼル日本初導入。

- * スマートソーラー(株)が今後開発予定の事業用太陽光発電所を当社が優先的に検討のうえ保有することについて、基本合意を締結。
- * 現在開発を計画している発電所は、FIT制度を活用しない方針で、全国19カ所、発電容量総計約400MWを想定。

- * 佐賀市、佐賀大学、不二製油グループ本社(株)と大豆の育成研究プロジェクト開始。
- * CO2を有効活用し、カーボンリサイクルとCO2削減を目指す。
- * CO2を吸収することで成長が早まる大豆の特性を活かした実証試験を佐賀大学にて行う。

- * 日本エア・リキード(合)が建設する水素ステーション事業に参画。
- * バス・トラックなどの商用車向けにも対応できる日本初FCトラック対応の24時間365日営業のステーション。
- * 2024年前半の開所を予定。

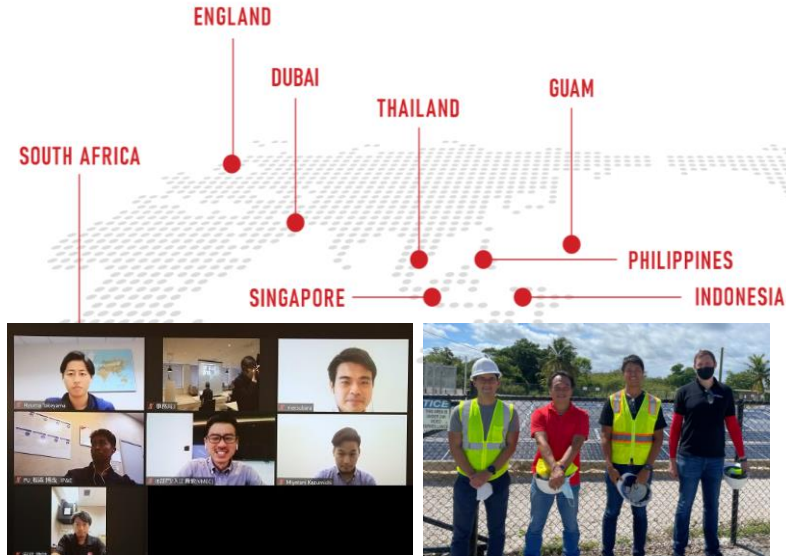
定性計画／進捗状況「人材」

クロスファンクション研修の継続実施



- * 部門や商材の壁を越えた化学反応や新事業創出を目的にグループ横断クロスファンクショナルチーム発足(21年度から深化)。
- * 全社クロスファンクション研修には300名を超える社員が参加、継続的な人材交流を実施。

海外就労研修



- * シンガポール・タイ・ドバイ・イギリスなど、これまでに8か国へ累計16名を派遣。
- * 第2期海外派遣社員の間接報告会をオンラインにて開催(取組み報告と今後の課題について)。
- * 次期第3期派遣へ向けて準備中。

ダイバーシティ

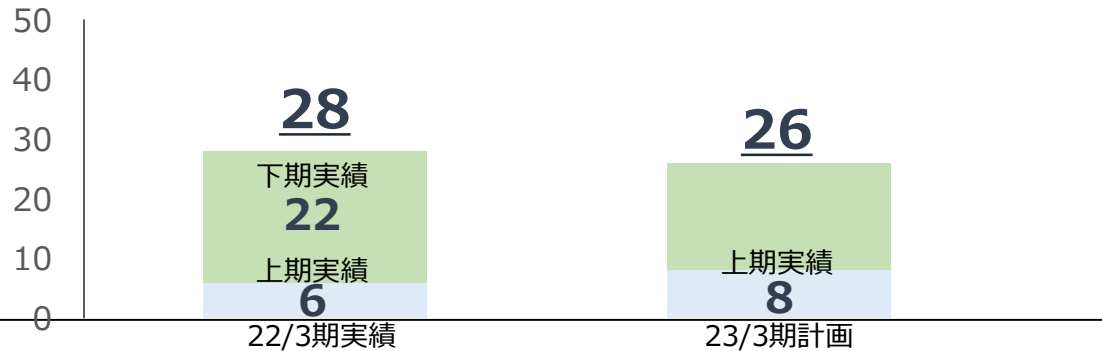


- * 若手社員育成の一環として「チャレンジ登用制度」を引き続き推進。
- * 女性管理職比率を2035年30%を目標に設定。エリア職の管理職登用も開始。
- * 階層別研修へのLGBTコンテンツ追加やダイバーシティMTGの開催など、ダイバーシティを推進。

3. セグメント別／2022年度上期進捗・下期方針

ホームライフ部門

四半期純利益 推移



上期の主な取組み

1 基盤の拡大・効率化

- ◇LPG小売顧客数：563千軒（前期末差+7千軒）
⇒関東エリアで4千軒規模の小売基盤獲得

2 基盤のデジタル化

- ◇全国5エリアにIOセンター(統合オペレーションセンター)及びCRM(顧客管理システム)の拡充、試験稼働
- ◇SFA(営業管理システム)を500ID配備、顧客接点と営業動静のデータ化
- ◇LPWA※388千軒設置(設置率69%)、効率経営体制の構築

3 グループHRM(人材マネジメント)の構築

- ◇個人別スキルのデータ化、人材要件に応じた教育プログラム策定・運用

下期経営方針

“基盤価値”

～持てる基盤を新たな価値に変える～

1 基盤の拡大・効率化

- ◇小売基盤拡大
⇒中国エリアで4千軒規模の小売基盤確保

- ◇ゴールド認定事業者取得に伴う事業拠点の見直し

2 基盤のデジタル化

- ◇IOセンター・SFAの実装。4エリア本稼働、拡充
- ◇LPWA 目標441千軒設置（設置率75%）
- ◇顧客タッチポイントのデジタル化/公式LINE

3 グループHRMの構築

- ◇学習管理システムの運用と高度化

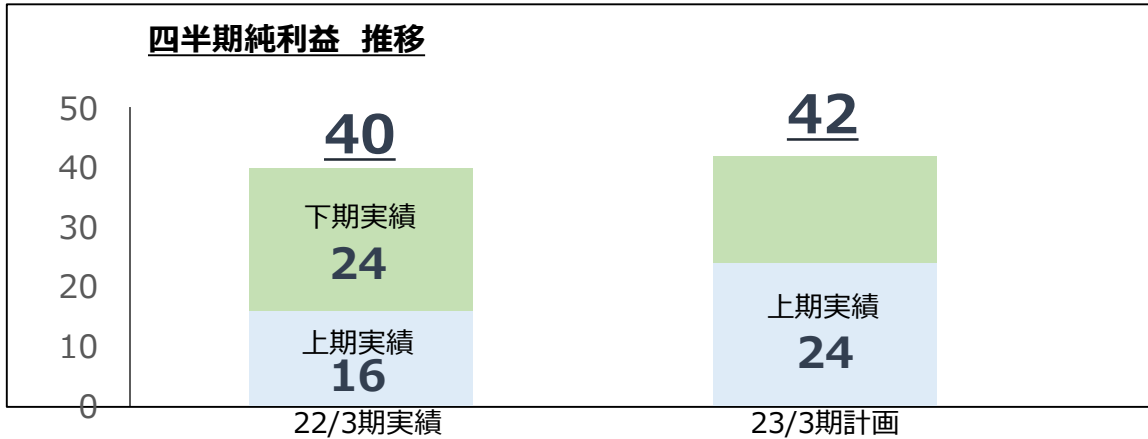
4 地域創生ビジネス

- ◇地域社会課題解決をテーマに当社基盤を活用した新サービス、新規事業の開拓

※LPWA:低消費電力無線通信技術、LPG検針数値取得や閉開栓の自動化

カーライフ部門

四半期純利益 推移



上期の主な取り組み

■ 顧客基盤の維持・拡大

- ◇新規系列化 : 2CS 系列CS数 : 1,630CS
- ◇TERASELでんき : 5,268件 ◇法人向け電力販売 : 61,840kW

■ 業務効率化による生産性の向上

- ◇全国7エリアにてWEBキックオフミーティングの開催 : 254社 768CS参加
- ◇ITデジタルの積極活用による業務効率化の推進 (WEBによるオーダー・請求書等)

■ 自動車周辺事業への積極投資

- ◇(株)アイ・イー・イーへ出資(エネクスグループ40%出資)
- ◇エネクスフリートの自動車買取店舗新規出店の拡大

■ 石油代替燃料の普及・強化

- ◇スーパーフォーミュラやF1のレースで使用する発電機(レーシングカーを運ぶ車両やピットの照明用)にリニューアブルディーゼル納入

下期経営方針

未来を見据えたCS作り～変化への挑戦～

■ 顧客基盤の維持・拡大

- ◇選ばれるCSの為の店舗強化
- ◇ITデジタルを活用した業務効率化の促進

■ 自動車周辺事業の拡大

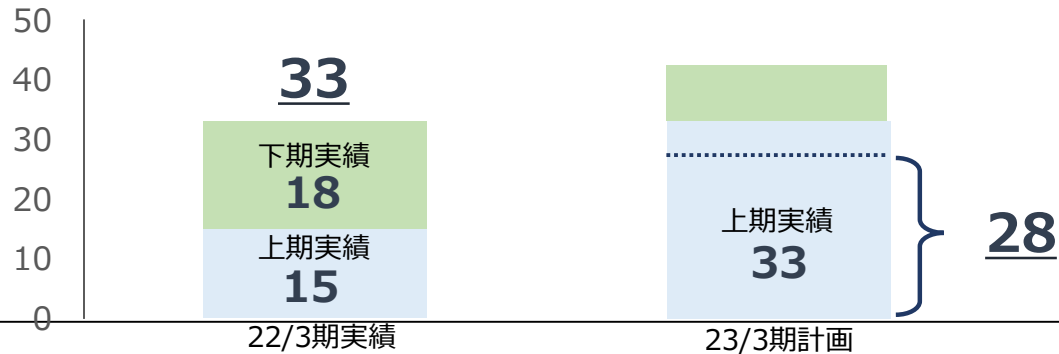
- ◇グループネットワークを活用したオークション事業の強化
- ◇自動車ディーラー事業の強化
- ◇エネクスフリートを中心としたトラック買取販売事業の拡大

■ 将来への布石

- ◇検証店舗を活用し新規ビジネスの探索
- ◇自動車周辺事業における新事業分野への挑戦
- ◇海外事業の深耕 (エネフリベトナム、IP&E)

産業ビジネス部門

四半期純利益 推移



上期の主な取組み

■ 環境負荷低減型商材・サービスの拡大

- ◇ リニューアブル燃料事業の拡大
 - ・ 大阪・関西万博の建設工事・輸送等のCO2削減策として実証採用（大阪府「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」に採択）
 - ・ 関東⇄中部の大型車による拠点間幹線輸送の実証開始
 - ・ 国内初、船舶におけるリニューアブル燃料専焼供給を実現
- ◇ CO2見える化支援サービス事業の本格展開
 - ・ CO2見える化支援サービスで、横浜銀行と業務委託契約締結し、本格展開開始
- ◇ リサイクルビジネスの専門部署創設、重点強化
 - ・ とくしま生協と共同で、使用済みプラスチックのリサイクルを開始

下期経営方針

脱炭素ニーズに応え、次世代につなぐ

■ 環境関連ビジネスの深掘りと探索

- ◇ アドブルー供給体制の拡充
- ◇ リニューアブル燃料の供給体制整備と拡販
- ◇ 船用LNGバンカリング事業の推進
- ◇ CO2見える化支援サービスを起点に、削減ソリューションの事業化

■ 既存事業の競争力・収益力の強化

- ◇ 流通・供給体制のデジタル化
- ◇ ノウハウ・知見を活用した事業領域の拡大
- ◇ 産業ガス容器検査周辺事業の強化

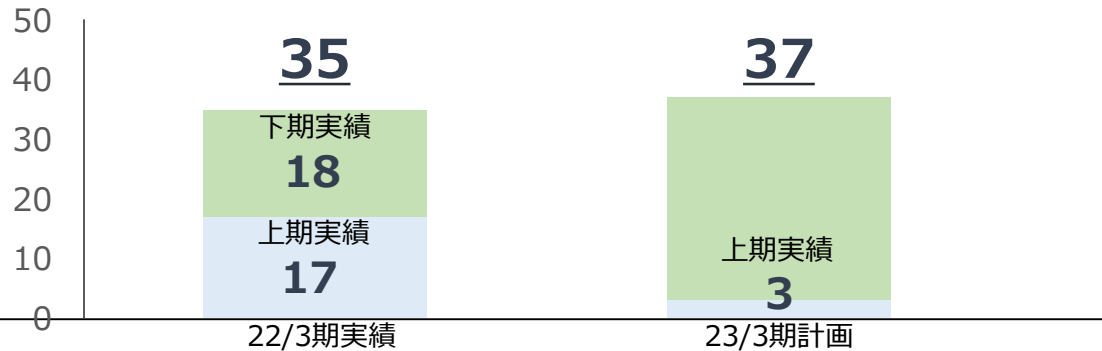
■ 新規事業の開拓・創出

- ◇ 環境ビジネス領域での新規事業開拓のスピードアップ
- ◇ 異業種企業との連携による積極的な事業共創

※2022年下期より、産業ガス事業をホームライフ部門より産業ビジネス部門へ移管。

電力・ユーティリティ部門

四半期純利益 推移



上期の主な取組み

- 採算販売・独自燃料費調整制度導入
- コミュニティ型EVカーシェアサービス「TERASELカーシェア」実証試験実施
- 国内及びタイ 自家消費型PV累計11物件
- 営農型ソーラーシェアリング事業運転開始。
- 佐賀県佐賀市・佐賀大学・不二製油グループ本社(株)との共同で、CO2を活用した大豆育成研究プロジェクト開始

下期経営方針

「電力で基盤をつなぐ。環境で未来をひらく」

電力で基盤をつなぐ。～「ヒトとデジタルで50万軒」～

- 各部門が築き上げた顧客基盤に“でんき”を
- 電力取引リスクに備えた管理体制の強化
- DXを活用した「TERASELでんき」顧客獲得



TERASELでんき

環境で未来をひらく。～「脱炭素と経済性の両立」～

- 中小型PVと蓄電池を中心とした開発注力
- 国内外での自家消費型再エネ開発取組強化
- 営農型ソーラーシェアリング事業取組強化
- 「TERASEL CAR SHARE」のサービス開始
- 石炭火力発電所のブラックペレット混焼試験実施

TERASEL SOLAR
テラセルソーラー



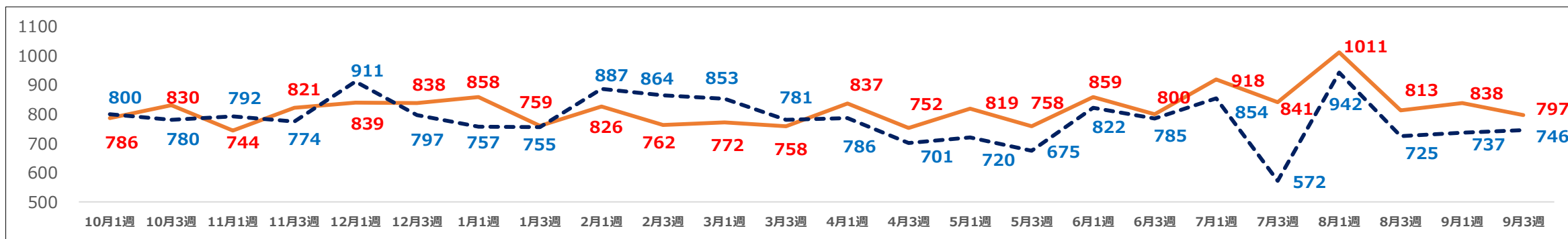
Appendix

Appendix

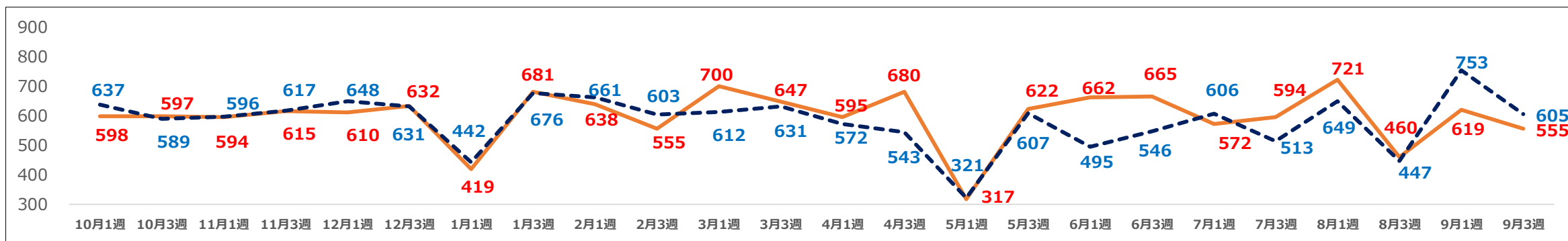
【参考】 ガソリン・軽油の国内出荷状況(全国統計)

ガソリン週間出荷量 単位(千KL)

— 直近一年 (2021.10~2022.9) - - - 前年同月



軽油週間出荷量 単位(千KL)



※ 石油連盟の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】LPガス月別販売数量(9月～8月 全国統計)

単位(千 t)

	9月			10月			11月			12月			1月			2月		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減
家庭・業務用	401	442	+10%	526	509	△3%	616	618	+0%	828	849	+3%	813	835	+3%	736	800	+9%
自動車用	35	29	△17%	36	33	△8%	33	31	△6%	37	37	△0%	29	30	+3%	27	26	△4%
合計	436	471	+8%	562	542	△4%	649	649	+0%	865	886	+2%	842	865	+3%	763	826	+8%

	3月			4月			5月			6月			7月			8月			合計		
	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	前年 年間	直近 年間	増減
家庭・業務用	764	806	+5%	616	621	+1%	522	529	+1%	494	499	+1%	458	448	△2%	405	402	△1%	7,179	7,358	+2%
自動車用	31	31	△0%	30	31	+3%	26	30	+15%	30	32	+5%	33	34	+2%	31	32	+2%	378	375	△1%
合計	795	837	+5%	646	652	+1%	548	559	+2%	524	530	+1%	491	482	△2%	436	434	△0%	7,557	7,733	+2%

※ 日本LPガス協会の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】新車／月別販売台数(普通車・小型車、軽自動車)(10月～9月 全国統計)

単位(千台)

	10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減
普通・小型車	221	151	△32%	219	189	△14%	211	191	△9%	208	182	△9%	227	185	△19%	329	285	△14%
軽自動車	118	80	△33%	118	103	△13%	105	89	△15%	116	91	△22%	135	105	△22%	181	142	△22%
合計	340	230	△32%	337	292	△13%	315	280	△11%	325	272	△16%	362	290	△20%	510	426	△16%

	4月			5月			6月			7月			8月			9月			合計		
	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	2021	2022	増減	前年 年間	直近 年間	増減
普通・小型車	183	154	△16%	166	136	△18%	198	170	△14%	213	187	△12%	176	154	△12%	170	212	+25%	2,520	2,194	△13%
軽自動車	106	91	△15%	96	75	△21%	99	98	△0%	97	101	+5%	88	80	△9%	87	113	+30%	1,345	1,168	△13%
合計	288	244	△15%	262	212	△19%	297	268	△10%	309	288	△7%	264	234	△11%	257	325	+26%	3,865	3,362	△13%

※ 日本自動車販売協会連合会 及び 全国軽自動車協会連合会の統計資料を基に作成

問い合わせ先

IR・企画課 担当：今泉、中村
【TEL】03-4233-8025 【FAX】03-4533-0103
【E-MAIL】enex_irpr@itcenex.com